

持続的な 地域活性化を考える

東京一極集中の是正が言われて久しいが、高齢化・人口減少とも相まって地方は疲弊。関西も長く低迷が続けたが、近年はインバウンド需要が好調で、2019年6月のG20大阪サミットに続き、21年ワールドマスタースターズゲームズ関西*、25年大阪・関西万博を控えるなど、活性化の兆しが見えている。これを機に、いま改めて持続可能な地域づくりと活性化について考えた――

中野雅至 神戸学院大学現代社会学部教授
佐野真由子 京都大学大学院教育学研究科教授
荒木秀之 リソな総合研究所 主席研究員

一過性のイベントで地域経済を潤すより
地方分散へと国の形を変えるとき

中野 きょうは持続的な地域活性化がテーマです。日本の地域社会を見ると、問題もあれば魅力も多い。佐野さんは地域社会の現状について、どう見ておられますか。

佐野 私は普段、地域という観点では研究しておりませんが、地域の文化政策には関わらせていただいています。万国博覧会についても主に外交史・文化交流史の角度からの研究ですが、2025年の大阪・関西万博にも少し関与しています。

そういうなかで、私が機会ある都度申しあげてきたのは、万博は地域活性化のための一過性のイベントではないと。万博や文化庁の京都移転などを、地域活性化の文脈で捉え過ぎる傾向がある……いかに地域に還元できるかという直接の効果を求め過ぎているような気がするのです。万博も文化庁移転も、それ自体は国家プロジェクト。それらを地域に迎えることで、国の形を変える、そのような意味で本質的な地方分散につながる——そういう大きな視点でこれらの動きを牽引していくべきだと考えます。

中野 万博も文化庁移転も、経済的側面から捉えてしまいがちです。関西経済が潤うとか京都を活性化する観点。それによって京都のステータスが上がるような。

佐野 活性化してはいけないということではもちろんありません。ただ、議論の仕方が問題ではないかと。例えば、文化庁は京都のために来るわけではない。国の形を変えるために省庁を移転するわけで、京都のためにどう役立つかという議論が先行すれば、地方分散の意味が矮小化されてしまいます。

荒木 それでは、仮に文化庁の移転によって京都が活性化するとしたら、どういう形が考えられるでしょう。

佐野 当然、結果としては活性化につながるほうがいいですよ。必ずしも広く知られていませんが、京都市は既に40年以上も前に「世界文化自由都市宣言」*を発し、「京都を世界文化交流の中心に据える」という感動的と言ってもいい理念を掲げて、今日に至るまで政策の最上位に置いています。文化庁の移転が、京都が文化の面で日本の中心城市であることを公に認め、さらには京都が世界文化自由都市に近づくステップとなるなら、それこそは、より本質的な地域活性化と捉えられるでしょう。そして、言うなれば世界の文化人たちが、一度は京都を訪れないと、あるいは京都の目利きに評価されないと、一流ではないと考えるようになる——東京でもなくニューヨークでもなく、京都で評価されたら世界一流だと認識されるような都市になることが、最大の地域活性化であると思います。

人口減少下で地域間格差が広がるも
インバウンドと技術革新で活性化の兆しもある

中野 荒木さんは現状をどうご覧になっていますか。

荒木 私は景気分析が専門でして、全国的な経済情勢は概ね好調で、戦後最長の景気回復を達成しつつあります。そ

れと同時に、今回は人口減少が顕在化し始めた後の、初の景気回復局面でもある。その過程で、人口が集まる大都市圏と流出する地方との間で格差が広がり、歪みも生じます。結果として、人口減少下での成長のあり方が今、地方経済に課題として突きつけられていて、活性化へのハードルが上がった状態です。

ただ、一方で別の流れも生まれています。5年前までは考えられないほどのインバウンドの急増。特に関西を中心に、今はまだ大都市圏中心ですが、今後は地方にも流れ、プラスに働く可能性がある。また人工知能やIT関連技術で第4次産業革命が進んでいて、それを武器に活性化できそうな流れもあります。いかに各地域でそれらを生かして文化や伝統、食の魅力などを絡めながら活性化していくか。非常に変化が激しい、過去にない局面を迎えています。

中野 人口減少の負の側面や4次産業の正の側面など、正負両面があって、正の側面が強いなら文化政策に起爆剤の役割は期待しない。文化を経済活性化と絡めてしまうのは、バブル崩壊後、次の一手が見えない面もある。かつては成長産業が確実であり、日本企業の総力で日本の未来は明るかった。それが今は明るいのか暗いのか、よくわからない。

関西の中でも明暗が分かれていて、インバウンドの人の流れを見るに京都がより多く潤っていて、次に大阪。神戸は比較的少ない。大阪も、確かに活気づいてはいますが、一息ついただけと感じています。失業率が高かったとき、街全体がものすごく苛立っていて、行政に対する批判が強かった。それが急に静かになった理由が、インバウンド。インバウンドで大阪ミナミの風景が全く変わり、夜中の2時でも外国人がラーメンを食べていたりする。それに道頓堀



医療産業に強みを持つ関西。神戸ポートアイランド・医療産業都市では理化学研究所をはじめ医療分野の研究機関や企業の集積が進んでいる ©Taro Hama@e-kamakura/Gettyimages

ワールドマスターズ
ゲームス

4年に1度オリンピックの翌年に開催される国際的なスポーツの祭典。概ね30歳以上のスポーツ愛好者なら誰でも参加できる、生涯スポーツのビッグイベント。2021年5月、アジアで初めて関西が開催地になる。

文化庁の京都移転

芸術文化の振興、文化財の保存・活用、国際文化交流の振興等を使命としている文化庁について、新たな政策ニーズ等に対応できるよう機能強化を図りつつ、遅くとも21年度中に京都に全面的に移転しようというものの。17年4月には地域文化創生本部を新たに設置して先行移転している。

世界文化自由都市宣言

1978年京都市が掲げた都市理念。文化による世界との交流と平和の実現を希求するものであり、以来、宣言をあらゆる政策の最上位の都市理念と位置づけ、この理念の下に京都市基本構想、京都市基本計画を策定して、文化を基軸とした都市経営を進めている。

の地価もガンと上がった。地方の現状は明るいですか。

荒木 基本的に地方は厳しいですよ。人口減少下で経済成長なんて、矛盾しています。働く人も消費する人も減るから基本厳しいが、インバウンドの流れは救いです。インバウンドはゼロサムではなくて、プラス。失うものはない。人口が減りつつ放しの状態に比べたら、やる気の地域にとっては、IT技術を含めて使える武器が増えてきています。

ここで重要なのは、国の規制緩和。地方が動くこうとしたときに邪魔をせず、やりやすいよう環境を整えることが、各地方の活性化を後押しします。

明治期の中央集権政策で 経済も文化も東京一極集中の日本

中野 東京は放っておいても人が集まるが地方は厳しいと。

佐野 私は東京生まれ東京育ちで、仕事で浜松に5年、今は京都に住んでいます。「地方」という言葉が何を指すかにもよりますが、東京の対語という意味を込めて考えるのであれば、地方への意識を育てるには何よりも人の流動性が大事ですね。特に東京で生まれ育った人は、そこから動く経験を持つかどうかで、多様な地方の暮らしに対する想像力が全く異なります。動いてみることで、他の地方で起こることに對しても当事者意識が生まれます。

中野 そうですね。でも逆に言うと、なぜ流動しないのか。地域に不足しているのは働く場所。東京にはあり余るほど雇用がありますが、田舎に帰っても、雇用は少ない。結局、東京に行かざるを得ない。その状況を打破するには、クラスターをつくる。例えば関西なら他の地域に比べて強みのある創業・ライフサイエンスといった医療産業を集積させ

家だった江戸時代の名残で、日本各地に独自の、しかもそれぞれ国際的に打って出られるような文化的基盤がありました。それを全部摘み取って東京に集めてしまった延長線上に、今日がある。その時点の日本にとってそれが必要な措置だったなら、今度はそれを意識的に分散させることを考えるべきではないでしょうか。

ただ、こうした歴史を経て、現代の日本の悪い癖は、「地方」を活性化させると言いながら、その枠組み自体を中央集権的につくろうとするとところにあると思います。1986年に始まった国民文化祭などはその最たるもの。東京のお墨付きで地方を盛り上げるのではなく、直接世界にアピールできそうなものが地方で芽生えてきたとき、規制緩和に努めるなど、できるだけ自由にやれるような土壌をつくれれば、もっというろいろなものが伸びると思います。

地域活性化の意義と課題は？

集中リスク増大のなか、日本の健全な成長へ 東京と異なる活性化をまず関西から

中野 今はICTをうまく使えば、地理的ハンデは克服できる時代です。それも含めて次のテーマ、既に話も出ていますが、改めて地域活性化の意義をどう考えておられるか。まず活性化の定義をしたほうがいいですね。活性化とは何か。地域が活性化しているとはどういう状態か。

荒木 いろんなパターンがあります。人口が増えていくとか、人口は増えていないが訪問者が増える、企業の拠点が移ってくるとか。方法は何であれ、やっぱりその地域の所得が増えたり経済成長の達成が私の定義です。

るなど、地域ごとに戦略産業を特定して集積させていく。アメリカだとテキサスに宇宙産業、デトロイトに自動車産業など、見事に分散していますが、日本は東京に集まる。関西経済もバブル崩壊後、大企業本社が東京に吸い寄せられ、放っておけば全部東京に行ってしまう。それを戻そうとすると相当大掛かりなことをしなきゃいけない。

佐野 明治維新ぐらいいのことをしなくちゃいけないですね。**中野** そう、遷都とか、70年代に田中角栄が進めた日本列島改造*。太平洋側にある工場を無理やり日本海側に移せという工業再配置法くらいのことをやらなければ分散しない。文化は必ずしも東京中心ではないのですが。

佐野 それはどの部分を見るかによるのではないのでしょうか。お祭りなどで見れば、あらゆる地域にそれぞれの伝統文化がありますし、人の生活そのものが文化だとすれば、文化がない地域はあり得ません。しかし、コンサートや美術展といった類いの文化活動に関しては、残念ながら、まだまだ東京と地方の差は歴然としていると言わざるを得ません。文化は経済的に豊かになったから享受できるという側面ももちろんありますが、経済が失われたとき、最後に残る心の豊かさを支えてくれるものでもあります。その部分で地域格差をなくしていくことはとても大切ですね。

中野 アメリカのミシガン大学に留学していたとき、地方都市でも有名なオーケストラやミュージカルがやってきて、田舎に住んでも一通り文化は享受できた。日本では美術館や博物館の数が東京とその他地域では全く違う。なぜそんなに差が出るのか。

佐野 「明治の中央集権化の失敗」と私は言いたいですね。維新後、明治の初期までは、藩ごとのいわば究極の分権国



中野 雅至 なかの まさし
神戸学院大学現代社会学部教授
(公共政策、行政学)

1964年奈良県生まれ。同志社大学文学部英文学科卒、ミシガン大学公共政策大学院修了、新潟大学大学院現代社会文化研究科博士課程修了。経済学博士（新潟大学）。89年大和郡山市役所勤務を経て、90年旧労働省入省。大臣官房国際課係長、職業安定局高齢・障害者対策部企画課総括係長、厚生省生活衛生局指導課課長補佐、厚生労働省大臣官房国際課課長補佐を経て、2004年公募で兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科助教授、10年教授、14年より現職。著書『没落するキャリア官僚』『日本資本主義の正体』『ニッポンの規制と雇用』『右傾社会ニッポン』『公務員バッシングの研究』『テレビコメンテーター』『これから20年、三極化する衰退日本人』『ローカルIT革命と地方自治体』など。
<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/teacher/social/nakano.html>
<http://nakanomasashi.com/>

日本列島改造
72年7月に就任した田中角栄首相が推進した政策。新幹線、高速道路等の高速交通ネットワークの整備を進め、これと関連した工業再配置や地方中核都市づくりにより、過密と過疎問題を同時に解決しようとする構想。

佐野 一般には今おっしゃったような内容でしょう。ただ、少し違う視点から、私が思う地域の豊かさは、「ここに住んでいてよかった」と感じている人、地域への信頼感や当事者意識を持つ人が多い状態。むしろ経済的に豊かなほうが幸せかもしれませんが、必ずしもそれだけではないと考えています。

中野 ここに住んでよかった、住みたいと思っても、東京に行かざるを得ないのが問題ではないですか。

僕の地域活性化の定義は、人が大勢来て交流人口が増えることより、定住人口が増えること。ところが東京に行かないと職がない。大企業本社は東京にあり、地元の中小企業では賃金格差が激しくて、やる気のある学生は東京に行ってしまう。すると東京の人口が増え過ぎて、東京も都市としてのバランスを崩しつつある。今、地域は高齢化や過疎化、人口減少の波を直接被っています。今後は東京が大量の高齢者を抱えることになって、東京の都市としてのバランスも崩れてくる。分散させないことのリスクが増大し、放っておくと「ゆでガエル」になり、致命的ダメージを負いかねない。これでは日本全体のバランスが崩れます。

荒木 その点で言えば、今後の日本の成長にとって、関西の活性化は意義がある。ミニ東京でない、別の姿が示せうだからです。関西ならではのインバウンドや新技術を武器にした活性化です。関西は観光資源の豊富さに加え、ものづくり企業・大学・研究機関など、いいプレイヤーが揃っています。新技術の開発から活用までのサイクルが自前で構築できるなど、ポテンシャルが高い。

人口の動きでも、実は西日本で、就職の際に東京へ行かず大阪に来る流れが増えています。震災以降、特に女性が増える

大阪を就職先に選んでいる。サービス業や百貨店など小売業を中心に、外国人相手の面白い仕事ができるとか、雇用条件の改善が進んだことが要因です。今は大阪や京都中心部での動きですが、もう少し小さな市町村単位でも浮上の可能性が出つつあります。今は転機。関西に新たな人の波が生まれ、新しい流れが始まっています。

課題先進地域・関西、訪日客で消費を自動化で人手を賄い、ＩＴで働く空間を超える

中野 僕の若い頃は特に東京と大阪は変わらなかった。大阪には梅田と難波があり、東京は新宿と渋谷と、幾つか都心エリアが多いだけ。わざわざ東京行かんでも、関西には歴史的な京都・奈良があり、神戸はお洒落——と、関西だけで完結できるほど都市ごとに多様な魅力があった。東京には東京しかないから、負けてはいないと。それが80年代末、バブルが弾けると同時にグローバル化が進み、状況が変わったのかなと。10歳年齢差のある荒木さんとは見方が違いますか。

荒木 私は関西が下がり切ったところからのスタートですが、既に反転が始まっているという感覚です。かつ、東京がこれから直面する課題を先に経験しており、「課題先進地域」として一歩先を進んでいると思っています。

中野 なるほど。どんな課題があります？

荒木 人口減少が最大で、これをどう克服するか。早晚アジア全体の課題にもなり、関西はいち早くその問題に直面していますので、消費をインバウンドで賄い、自動化で人手不足を補い、ＩＴでどこでも働けるようにすることで、活性化のモデルをつくる。所得が増え地域活力が上げれば、



地域社会の現状を見ると、関西も京都や大阪都心部はインバウンドで賑わっているが、より地方都市はどうか。
和歌山県白浜町は「ワーケーション」で人や企業を集めようとしている ©Alamy/PPS通信社

持続的発展に向けて回り始める。

中野 人口減少がやっぱり最大の課題ですか。

荒木 働き手もそうですし、アイデアを出す人、仕掛ける人、何事も人がいないとできませんので、人口減少は深刻な課題です。

「ワーケーション」、人の流動性を高め新しい地域をつくる

佐野 おっしゃるとおり人材を定着させて、東京経由ではなく世界と直接つながっていく——その感覚をできるだけ多くの地域で持てるようになることが大事だと思います。昔から、いい学校があればわざわざ引っ越してでも子供を入れるということは行われてきたわけです。その地域にぜひとも定住したいというだけの魅力があれば、意外と人は動き、そして動いた先に留まるのではないですか。

それに、働き方改革もあり、遠隔で仕事ができる社会になりつつある。私はＩＣＴが地域格差を全て解決するような考え方には危惧を覚えますが、それでも、今や技術の進展のおかげで、東京のオフィスにいらなくても仕事ができるようになってきていることは、地方への人の分散に好影響を及ぼすでしょうね。

荒木 もちろんです。今、「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた「ワーケーション*」が注目されていて、実際に和歌山の白浜で、それが行われています。ＩＴ技術の進化で東京にいらなくても仕事ができる。白浜の場合は空港にも近く、リゾート地であることを生かしている。

佐野 一生に一度は沖縄に住んでみたかったというようなことが、沖縄に職を見つけないでも実現できるわけですね。

ワーケーション
仕事と休暇を両立させる新しいワークスタイル。和歌山県白浜町は04年にＩＴビジネスオフィスを開設、15年に白浜町が総務省のテレワーク実証事業の委託先に採択され、セールスフォース・ドットコムのカナダ・トロントが拠点を移す。これが呼び水となってＩＴ企業が同様に続々入居。県と町は17年度に全国の自治体に先駆けてワーケーション推進を決定、羽田から空路70分の白浜・田辺を舞台に多様な誘致施策や環境整備を推進。18年には白浜町第2 ＩＴビジネスオフィスも開設した。

荒木 そうです。鎌倉のカマコンバレ^{*}なども、鎌倉という地域の魅力に惹きつけられた人たちが集まったもの。今や東京に行かなくても仕事が成り立つので、各地域で住みやすさなどの魅力をしっかり出せれば、人は集まるのではないか。

それに合わせるように、副業の波も始まっています。若年層を中心に、普段は大都市で働き、週末は田舎で働くといったスタイルです。

ただ、全国一律に地方がその恩恵にあずかれるわけではない。日本全体の人口が減っていくので、定住人口を増やそうにも、全地域での達成は無理。地方間での競争があり、いかに各地域が個性を発揮して人口を呼び寄せるか。その地域なりの独自性を出していかないと、多分持続しない。

佐野 文化の視点で地域を考えたとき、流動性をどう受け止めるかが大事ですね。伝統的なお祭りなどは、何世代もそこに住んでいる人たちがコアになって継承されてきました。そうして地域に根づいた文化を守っていくことはもちろん大切です。が、そこへ新しい人たちが入ってきたときに、地域の文化はどうしても変わらざるを得ない。伝統文化の保存という観点に限れば残念な面があるとしても、流動性をプラスに受け止め、「地域文化」をそもそも変わりにゆくものとして理解することで、各地の現状を肯定的に捉え直すこともできるのではないかと思います。

荒木 新しい人が入ってきて、田舎ならではの良いものを発掘して世に出すなど、新しいアイデアが交ざりながら新しいものが生まれる。成功事例が出てくれば、「あ、うちもそうしたい」という地域も出てくるでしょうね。

佐野 地元の人と新しく来た人が一緒につくるといいう、新

しい地域概念。定着してくれる人材を核に人が集まって、伝統も酌み取りながら新しく地域をつくっていく。その全体が文化の豊かさということになるでしょうね。

新旧融合と、東京経由でないグローバル化が地域を豊かにする

中野 流動性を高め多様な人材が行き来することで、新しい文化も生まれるのですね。京都には古い文化があります。ベンチャー企業が生まれる風土もある。京都大学はノーベル賞受賞者を輩出していて、革新的な研究に定評があります。古いものと新しいものの融合が豊かさをもたらすのだと思います。

加えて、東京以外の地域とグローバルにつながることにポイントになりますね。例えば、関西の企業の中にはグローバルニッチ、つまり他の企業がつからないニッチな分野のものをつくって、世界的に高いマーケットシェアを誇っているところもある。戦後数十年間に基礎技術から積み上げており、ものづくり技術について明確な強みがある。グローバルにつながるのが着眼点。活性化していくには、何でもかんでも東京発ではなくて、地域が自ら世界とつながることで経済も文化も豊かになります。

佐野 マスコミのあり方も問題ですね。私自身が東京を離れ、地方に住んで初めて痛感したことです。テレビでも何でも東京中心。ニュース番組も、まずは東京の話題。もちろん地方のことも、「台風にお気をつけください」と言っはくれますが、言っている人の軸足は当然のように東京にある。メディアが東京中心であり過ぎます。

中野 確かにそうですね。何でも東京発。ネットメディア

佐野 真由子 さの まゆこ
京都大学大学院教育学研究科教授
(文化政策学、外交史・文化交流史)

1969年東京都生まれ。東京大学教養学部教養学科(国際関係論専攻)卒、ケンブリッジ大学国際関係論専攻修士課程修了。学術博士(東京大学)。国際交流基金、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)本部文化局勤務ののち、2005年静岡文化芸術大学文化政策学部専任講師。同大准教授、国際日本文化研究センター准教授、長崎県立大学地域創造学部教授(クロスアポイントメント)を経て、18年より現職。著書『クララ・ホイットニーが綴った明治の日々』『幕末外交儀礼の研究—欧米外交官たちの将軍拝謁』『万国博覧会と人間の歴史(編著)』『オールコックの江戸—初代英国公使が見た幕末日本』など。万博計画具体化検討ワーキンググループ委員、京都文化芸術都市創生審議会委員なども務める。
<https://kyouindb.iimc.kyoto-u.ac.jp/j/jd2rI>



になってくればマスコミの力が落ち、東京が突出することはなくなるでしょうけど。

荒木 SNSによる変化は大きいです。情報の受発信が容易になっているので、ある地域を人が訪れ、その情報を拡散して、また人が集まるという流れが生まれている。観光を入口に、地域を訪れた人が、伝統工芸品や特産品、伝統料理、景色などを外からの眼で評価してくれる。例えば我々が当たり前に使っている日本の爪切りが、安くて性能が良いと外国人に非常に好評。魅力を改めて発見してくれるので、世界に拡散してくれる。人が集まる流れは生まれているので、やり方次第で活性化の可能性は出てきています。

観光客を懐深く受け入れ住むことに誇りを持てる街に

中野 ただ、観光と文化って両立しますか。「これ以上観光客は来てほしくない」という人もいる。観光に苦情を言う日本人は、自分の財産を切り売りしている感覚がある。京都は慣れているにしても、大阪などモノをつくって売って暮らしていたので慣れていない。パリなど観光で金を稼ぐことに慣れ切っているが、日本は慣れていない。いまだにモノをつくって輸出して金を稼ぐというマッチョな稼ぎ方、文化を売るのは自分の過去を売って稼ぐようで嫌やと。インバウンドで稼ぐのはどうですか。

佐野 それが一概に悪いわけではなくて、住民の暮らしとどうバランスをとっていくかでしょう。例えば京都の場合、舞妓さんに触らないでくださいと言わなければならぬという初歩的な問題も多々起きており、マナーの伝え方は考えないといけない。現地の文化的慣習に従うことは、観光

カマコンバレ

神奈川県鎌倉市をITで盛り上げるムーブメント。鎌倉のIT系企業・鎌倉の魂を持つ人たちが集まる運命共同体。13年「カマコンバレー有責任事業組合(ILP)」設立。「この街を愛する人を、ITで全力支援!」をテーマに多様な活動を展開。キーワードは「ぜんぶジブンゴト化」。覚悟と責任を持って矢面に立ち、他の会員のプロジェクトでも自分のプロジェクトだと思っで、前に進めている。

の醍醐味の一部でもあるはずです。けれど、京都に来るならお行儀をわきまえてからにしてほしいといった、一部の反応は気になります。観光が盛んになることで逆に閉じた感覚が強まるというか。興味を持って来てくださるのだから、少々のマナー違反など物ともしない懐の深さで、自分たちの文化を鍛える契機にすればいいと思います。

大事なことは、普段の生活において、自分の街に自信を持てているかどうか。東京に住みたいのに仕方なくそこにいるのではなく、ここの暮らしは十分素晴らしいと思っ

て住んでいる人がどの程度いるか。何かの分野で他地域に負けない誇れるものがあり、それを担うキーパーソンが定住していて、外からもそれを目当てに人が入ってくるという循環をいかにつくっていくかでしょう。

京都で今、私が注目しているのは、6月に開館したTHEATRE E9 KYOTO^{*}という新しい劇場です。京都というと、お寺や伝統工芸品のイメージが強いのですが、一方で現代演劇が盛んな街でもあります。学生演劇を含め、小劇場の活動から多くの俳優や演出家を送り出してきた歴史的な土壌がある。ところが、そうした演劇のパトロンになつてきた地元の人たち、自分の地所の一画で小劇場を営み、若い演劇人たちを育ててきたような人たちが高齢化して、いわば往年の演劇空間がここ数年でどこもバタバタと閉鎖されてしまった。それを憂いた演劇人たちが走り回り、国や自治体に頼らず本当に民間の寄付だけで、地域に根ざしつつ一流の創造活動を行っていくことを謳った、小さな劇場の開設にこぎつけたんです。この街が大切だから自分たちで何とかするという気概を持つ人々がいてこそ、地域の文化を育てていけるのだということを実感しましたね。

なのは日本だけ。世界では学歴や学部によって初任給に差があるのは当たり前、それなりに投資された人間が高いお金を貰うのは常識です。その関連で言えば、日本では単純労働をする人も不足しているが、理系の高度人材、STEM^{*}人材が極めて少ない。中国やアメリカなどは博士号を持つエンジニア系が会社の主要ポストを占めている。そういう人材を大阪で確保できるのか。今後キーになる人材は、東京はおろかシリコンバレーに行ってしまうのではないかな。年俸2〜3億円が常識になると、300万円程度の日本に良い人材は回ってこない。

気になるのは、日本には皆で給料を引き下げ合う雰囲気があることです。僕は公務員でしたが、公務員の給料がちょっと上がると叩くんです。何でも安けりゃいいと、電気料金も安ければいい、飲食店もレッドオーシャン^{*}の中で価格競争に陥っている。価格競争にポピュリズム^{*}が絡み合っていて、互いに首を絞め合っている。ちなみに、長期不況のこの間、雇用を吸収してきたのは介護です。製造業のそこそこ高い給料の雇用が減って、その分を平均賃金の安い介護が吸収。結局、引き下げ圧力につながっているんです。

佐野 価値あるものにはお金を出すことが必要だと思っています。今は安ければいいという考え方が蔓延し過ぎていて、知識や芸術・文化に対しても安さを求める……。

中野 そうですね。関西は特にその傾向が強い気がしますが。いい給料を払わないという人は来ないと思います。

荒木 もともと日本の会社は社長自身が2000万、3000万円の給料。この構造は一朝一夕には変わらないので、今後ハイレベルの学生は流出するかもしれません。ただ、一流人材招聘や副業歓迎による活性化の成功事例が出

今後向かうべき方向性と実現方策は？
求心力のある人材を核に地域をつくる

中野 では地域活性化に際して、向かうべき方向性は？

荒木 人口減少を前提として、どう活性化していくか。インバウンドや新技術を活用しつつ、各地域が自分たちの持つ文化なり特産品、観光資源を生かして活性化をめざす。その際、人材は不可欠なので、副業を歓迎するなどしてうまく人材を確保しながら稼ぐ道を探るという方向が、どの地域も実現し得る流れかなと思います。

佐野 ただ、その話をする場合、今の日本で人材に支払われる報酬についてどう思われますか。何かの分野で世界一流の人が地域に定着し、それにつられて関連人材が集まってくるというのが理想的だと思いますが、そのとき、日本では知識の対価が安過ぎるのではありませんか。

荒木 トヨタなどが世界的な人材を招聘している例はありますよ。ただ、今増えているのは副業による人材活用です。平日は東京のITのスタートアップ企業で働き、週末は自分の出身地で活性化の仕掛け人として働く。給料は安くても、本人は地元への貢献にやり甲斐を感じる。全国津々浦々の各地域が、なかなか何千万というお金は払えないので、週末居住の副業パターンが現実的ではないか。軌道に乗ってくれば本格的に人を呼ぶステップもあり得ます。

中野 私は技術が鍵を握ると思います。IPSや脳科学など医療やロボット工学も含めて技術にお金落ちる。ただ、そういう人に支払われる給料の問題。例えば今、各企業が新卒者を高給で迎えたり、週休3日制を導入したり、いろいろ試みている。出身大学・学部に関係なく初任給が同じ



荒木 秀之 あらき ひでゆき
りそな総合研究所主席研究員

1974年兵庫県生まれ。97年大阪大学経済学部卒。三菱信託銀行、シンクタンクを経て、2002年大和銀総合研究所（現りそな総合研究所）入社。12年より現職。日本および関西のマクロ経済分析が専門。景気ウォッチャー調査（内閣府）、地域経済動向基礎調査（内閣府）、関西景気の実態把握に関する調査（関西社会経済研究所）、大阪駅北地区2期開発エリアの事業効果に関する検討（大阪市）など、内閣府はじめ行政や研究機関からの調査受託のほか、関西経済連合会スーパーメガリージョン研究会（17～19年）、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター（19年～）のアドバイザーにも就任。著書『関西から巻き返す日本経済』など。
<https://www.rri.co.jp/chiiki/>

THEATRE E9 KYOTO
「京都で生まれた舞台芸術の灯火を守りたい」——所有者の高齢化や建物の老朽化により、京都の小劇場が次々閉鎖になるなか、舞台芸術関係者有志が、非営利型の「一般社団法人アーツシード」を設立。クラウドファンディングで寄付を募り、京都駅東南部東九条地域にある古い倉庫をリノベーション、新たな「小劇場」としてつくり替え、19年6月開館させた。

STEM
Science, Technology, Engineering and Mathematics——科学・技術・工学・数学領域のこと。

レッドオーシャン
血で血を洗うような競争の激しい既存市場のこと。

ポピュリズム
大衆迎合主義。一般大衆の利益や権利を守り、大衆の支持のもとに、既存体制や知識人などに批判的な政治思想、または政治姿勢。

てくれば、「うちも資金を捻出して一流人材を呼んでみよう」とか「月半分の勤務でいいから500万ね」という動きも出てくるでしょう。まずは副業や数年単位の契約で試行した上で、のちに長期雇用を考えるというパターンが予想されます。いきなり地方もリスクはとれませんか。

雇用に加えて魅力的な住環境も大事

中野 どうやって良質な雇用を生み出して、人口定住につなげて活性化を図るか。以前は、働く場所をつくるには工場誘致が手っ取り早いと、製造業関連の工場を誘致して雇用をつくっていたが、最近は高度人材がそこに住み着く。例えば住環境が良い田舎にIT系の人材が住み着いて、お金を持っている彼らが消費して、街にパン屋ができ、喫茶店ができ、と。「人材」が先のモデルも出つつある。では人を集めるには何が必要か。例えば、シリコンバレーになぜ人が集まるのか。働く場所の良さに加えて、カフェがあり、ナイトライフが充実していて、休日はピクニックに行ける自然もあるとか。そういう住環境づくりも重要です。関西に、そういう街はありますか。

荒木 先に紹介した白浜は、リゾート地という環境を生かした、新たな形のまちづくりに成功しています。まずシェアオフィスを立ち上げ、アメリカの有名IT企業が拠点を構えたのを機に、ホテルや飲食店ができて、どんどん栄えている。オフィスも2棟目をつくるなど、成功事例だと思っています。成功の要因は、ワーケーションに適した場所、空港に近い、通信等のインフラが整っているという好条件があったから。それ以外の地域がどうすればいいかは、その地域なりの取っ掛かりを探さなきゃいけない。

佐野 景観条例などは厳しいですよ。

中野 でもヨーロッパと比べるとまだ中途半端では？

荒木 日本は全体として、どの地域も現状は十分な政策を打っていません。ただ、これからITを使えば田舎でも働けるので、住む場所を選ぶ基準も変わる。自ずと景観や住みやすさに配慮したまちづくりが増えるのではないですか。

佐野 日本で景観への意識が本当に高まったのは21世紀に入ってからですよ。京都のように歴史的風情に恵まれたところほど、行動を起こすのが遅過ぎたとも言えるでしょう。ただ、それはある程度、仕方がなかったとも思うのです。京都の場合は戦火を浴びていないとはいえ、日本全体が戦後の荒廃から復興し、高度成長期を必死で走り抜けてきたんですから。

神社の隣にマンションが建ってしまっているような状況にがっかりする向きもありますが、私は意外と面白いと思っています。旧市街・新市街と、はっきりと区画するまちづくりもありますが、マンションの隣に古い町家が残っていたりするのも歴史の結果であるわけですから、これはこれで興味深いと捉えてもいいんじゃないか。「すみません。みっともなくって」と言うよりも、「日本の町、こんな感じなんです。面白いでしょ」という地域の特徴の出し方もあっていい。楽観的過ぎるかもしれませんが、私はそんなふうに思っています。

電力会社は本業と公益企業の務めに加え

地域経済の主軸としての役割を担え

中野 エネルギー事業者への提言、どうですか。

荒木 全国的に人口が減り、地方に行けば行くほど厳しい。

中野 京都にはIT企業が比較的多い。京都って高度人材を惹きつけやすい風土があるんですね。

佐野 いろいろな分野で活躍なさっている方が、特に仕事上必要なわけではないけれども、京都に住んでみたいから引っ越してきましたと。そういう方々にお会いすることはよくあります。それは土地の魅力そのものでしょう。

荒木 スティーブ・ジョブズも京都が大好きだったとか。

佐野 京都の場合、最大の財産は歴史と文化。それを堂々と打ち出せるというのは京都のアドバンテージです。自治体の方々の意識も、「文化ファースト」が明確。これは他の自治体にはなかなかないことのように思います。ここは文化で世界に冠たるものがある街だということを、皆が当たり前に意識できているんですね。

神社の隣のマンションも、歴史的帰結の交じり合いとして面白い

中野 文化という側面から見ると、例えばヨーロッパではある程度まちづくりに規制がかかっている。ところが京都には神社の隣にマンション*があったりする。本当に文化を大切にしているのか。これからの地域活性化の方向性として、人を惹きつけるためにも、ある程度強い力で守らないといけないのではないか。

別の例で言うと、人口減少下で人が離れて住んでいると行政コストが膨大にかかってしまう。北海道の夕張などあまりにも人口密度が低く、あまりにも金がかかるので、各地区の行政コストを具体的に算出し、町の中心に集まってくれと。そこまでやっているコンパクトシティの例もありますが、京都の場合はどうですか。

神社の隣にマンション

京都では、京都御苑に隣接する梨木神社境内・鳥居の奥に15年6月3階建てマンションが建設された。また17年5月には世界遺産「古都京都の文化財」の1つ下鴨神社境内の「糺の森」に隣接する敷地にも3階建て和風瓦屋根のマンションが完成。いずれも60年50年の期間限定で敷地を貸し出し、その地代収入を本殿修復や、境内の整備・文化財の保存事業などに充てようというもの。



神社の境内にマンション、という新旧混在の街・京都 ©PPS通信社

裏を返せば、地方に行くほど自動化の必要性が高いということですので、今以上に電気が使われる。それは、大都市圏で最も人口減少が速い関西で特徴的に現れるはずなので、いち早くより効率的な電力供給システムを構築してほしい。特に人口減少はアジア全域の課題になっていきますので、アジアに広くアピールできるエネルギーシステムが生まれるなら、それは関西の強みになります。ぜひその実現を期待したいと思っています。

佐野 私は、公益企業として一流の文化的拠点をつくるような活動をしていただけたらと思います。例えば一流の知識人、芸術家と組んで、一過性のイベントではない何か本当の意味で文化創造の軸になるようなしくみを関西で打ち出すなど、公益企業らしいメセナ活動^{*}を行い、地域活性化の核になっていただけることを願っております。

中野 電気事業のあり方を荒木さんが、公益企業としてのあり方を佐野さんが言われたので、私は地域企業としてのあり方を言いたい。

日本で人口減少が進むと、多分大企業は海外に出ていく。これまで日本は輸出で稼いできたのではなく、1億2000万人の内需で回してきた。日本の消費者の厳しい要求に応えようという、激しい競争のなかで日本企業は鍛え

られてきたのです。しかし人口が減ってくると、日本企業はグローバル化せざるを得なくなる。すると最終的に国内に残るのはエネルギー産業。国内に消費者がいる以上は残るわけで、電力・ガスの公益企業が地域経済の中心にならざるを得ない。いわばエネルギー企業というよりも拠点企業。ブロックごとの拠点の牽引役を期待していて、多様な産業の本社や工場・オフィスから高度人材までを関西に集める活動も含めて、幅広い役割が求められる。

特に今、地域活性化を実現するには、道州制など広域的に解決すべき課題も多く、地域経済の核として地域の持続的発展を牽引する役割を大いに期待したい。

本日はありがとうございます。^躍



（2019年8月13日実施）編集／田窪由美子

メセナ
主に企業が資金を出して行う文化・芸術の支援活動。